



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK

コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼経理部長 (氏名) 小関 智晶 TEL 0574-55-0006

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,926	1.1	483	△20.2	502	△26.6	316	△33.0
29年3月期第1四半期	5,862	2.8	606	205.2	685	207.0	473	260.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 405百万円 (79.1%) 29年3月期第1四半期 226百万円 (25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	19.26	18.69
29年3月期第1四半期	28.83	28.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,817	17,753	74.2
29年3月期	24,750	17,529	70.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 17,679百万円 29年3月期 17,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	10.00	ー	11.00	21.00
30年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	11.00	ー	22.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は11円となり、1株当たり年間配当金は22円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	1.9	1,050	△16.1	1,100	△18.9	750	△17.9	45.60
通期	24,000	1.1	2,300	△11.0	2,400	△10.3	1,500	△7.9	182.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	16,674,869株	29年3月期	16,531,157株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,288株	29年3月期	84,338株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	16,451,558株	29年3月期1Q	16,416,929株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第70期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 11円00銭（注1） 期末 11円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期（累計） 45円60銭 通期 91円20銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は22円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
3. その他	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における事業環境は、海外景気の下振れ、不安定な為替動向、原材料価格の高騰など国内外ともに景気の先行きは不透明感が続いております。一方、住宅投資においては、住宅ローン低金利水準の継続や政府による各種住宅取得支援策に下支えされ、持家・貸家を中心に新設住宅着工戸数は底堅く推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、安全・安心、快適、環境面からのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発に取り組み、キッチンのシンク下に浄水器を備え、センサー機能を追加し、“水の安全性”“操作性”“省エネ性”を高めた「浄水器付シングルレバー式水栓」を本年6月に市場投入しました。

営業面では、きめ細かな営業活動をめざし、4月に、千葉出張所を営業所に昇格させ、4支社16営業所5出張所体制に強化し、お客様の課題解決に取り組んでおります。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、受注の変動に柔軟に対応できる最適生産体制を押し進めております。富加工場において、水栓金具を構成する鋳物品と樹脂部品の一貫生産体制が整い、関係部署が連携し、品質改善・コスト削減に取り組んでいます。また、フィリピン生産子会社は、本年6月、生産をスタートし、日本・中国大連・フィリピンの各工場の強みを活かしたコスト競争力の高いモノづくりを押し進めております。

当第1四半期の連結業績につきましては、拡販活動に注力した結果、売上高は59億26百万円(前年同期比1.1%増)と増収を確保することができました。利益面では、グループ一丸となって固定費、変動費の引き下げに努めたものの、原材料価格の高騰による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は4億83百万円(前年同期比20.2%減)、経常利益は5億2百万円(前年同期比26.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億16百万円(前年同期比33.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ9億33百万円減少し、238億17百万円となりました。これは主に現金及び預金が6億51百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億57百万円減少し、60億63百万円となりました。これは主に未払法人税等が5億49百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、177億53百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.2%(前連結会計年度末は70.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における平成30年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470,638	3,818,778
受取手形及び売掛金	5,820,130	6,018,242
電子記録債権	3,145,480	2,923,268
商品及び製品	627,542	638,545
仕掛品	725,604	691,641
原材料及び貯蔵品	1,220,740	1,190,912
その他	537,188	387,121
貸倒引当金	△5,000	△4,800
流動資産合計	16,542,325	15,663,711
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,967,280	2,896,777
土地	1,806,481	1,807,981
その他(純額)	1,754,297	1,744,799
有形固定資産合計	6,528,059	6,449,557
無形固定資産	384,769	357,153
投資その他の資産		
投資有価証券	711,115	744,846
投資不動産	222,383	220,726
退職給付に係る資産	118,626	150,245
その他	243,227	230,987
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	1,295,288	1,346,742
固定資産合計	8,208,117	8,153,452
資産合計	24,750,443	23,817,164

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846,041	1,726,180
電子記録債務	2,832,956	2,696,954
未払法人税等	568,361	19,000
その他	1,743,711	1,394,318
流動負債合計	6,991,071	5,836,453
固定負債		
退職給付に係る負債	75,401	75,099
その他	154,179	151,794
固定負債合計	229,581	226,893
負債合計	7,220,653	6,063,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,851,952
資本剰余金	2,999,825	3,020,352
利益剰余金	11,761,822	11,866,394
自己株式	△43,492	△690
株主資本合計	17,549,579	17,738,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,262	75,271
為替換算調整勘定	△63,961	△23,237
退職給付に係る調整累計額	△134,950	△110,207
その他の包括利益累計額合計	△146,650	△58,173
新株予約権	126,860	73,981
純資産合計	17,529,789	17,753,817
負債純資産合計	24,750,443	23,817,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,862,346	5,926,855
売上原価	4,090,828	4,312,482
売上総利益	1,771,517	1,614,373
販売費及び一般管理費	1,164,817	1,130,487
営業利益	606,700	483,886
営業外収益		
受取利息	348	1,465
受取配当金	3,083	3,152
為替差益	66,668	—
受取賃貸料	5,366	10,904
貸倒引当金戻入額	1,200	200
その他	16,769	27,712
営業外収益合計	93,437	43,435
営業外費用		
売上割引	10,463	9,440
為替差損	—	11,740
その他	3,981	3,181
営業外費用合計	14,444	24,361
経常利益	685,693	502,960
特別利益		
固定資産売却益	—	1,960
退職給付制度終了益	—	266
特別利益合計	—	2,226
特別損失		
固定資産除却損	1,080	1,395
特別損失合計	1,080	1,395
税金等調整前四半期純利益	684,613	503,791
法人税、住民税及び事業税	210,439	23,692
法人税等調整額	939	163,215
法人税等合計	211,379	186,908
四半期純利益	473,233	316,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,233	316,882

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	473,233	316,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,055	23,009
為替換算調整勘定	△233,720	40,724
退職給付に係る調整額	7,925	24,742
その他の包括利益合計	△246,849	88,477
四半期包括利益	226,384	405,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,384	405,359

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年8月28日付にて、JFE継手株式会社（以下「原告」）から特許侵害による訴訟の提起を受けておりましたが、平成28年6月23日付にて大阪地方裁判所より原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡されました。その後、原告が平成28年7月7日付にて知的財産高等裁判所に控訴しております。